

総務部における随意契約の実績 (令和7年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	人事課	令和07年度総務事務システム改修業務	令和7年9月22日	2,860,000	株式会社リウコム 代表取締役社長 知花健二	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>総務事務システムは、職員の出退勤打刻の記録、休暇等の申請・承認、各種手当の申請、勤務実績の給与システムとの連携等を一元化して管理しているシステムであり、職員の勤怠管理等を行う上で必要不可欠なシステムとなっている。</p> <p>(株)リウコムは、総務事務システムの開発会社であるとともに、保守委託業者でもある。</p> <p>今回、新たなシステムの開発ではなく、制度拡充に伴い必要な機能に対応するための改修であることから、システム開発をした業者と同一の社を契約の相手方とした。</p>	特命随意契約
2	税務課	沖縄県滞納整理支援システム運用業務委託	令和7年8月1日	3,594,360	株式会社アイティフォー	東京都千代田区一番町21番	第167条の2 第1項第6号	<p>沖縄県滞納整理支援システムは、株式会社アイティフォーの開発したパッケージシステムを基に構築されており、システム全体の信頼性及び効率性を保持しシステムを安定的に運用するためには、システムの細部にわたって詳細に把握している必要があり、運用SEとして業務を遂行するためには、パッケージシステムの開発会社以外では、障害発生時の対処に支障を生じ、また、管理責任の所在が不明な状況となるため、株式会社アイティフォーと随意契約を行った。</p>	長期継続契約 特命随意契約
3	税務課	沖縄県税事務トータルシステムの法人eLTAX機能改善等に係る改修業務	令和7年9月1日	15,472,875	日本電気株式会社	那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	<p>沖縄県税務事務トータルシステム(以下、基幹システム)は、NEC-OCCコンソーシアムによって開発委託され、平成22年4月から本格稼働した。</p> <p>日本電気(株)は、基幹システムの開発に参画した会社であるため、全ての税務業務を構成するプログラムについて、熟知・把握しており、トラブル対応、法改正等におけるプログラム変更等についても、的確に対応できる。</p> <p>稼働中の基幹システムを停止させることなく、迅速かつ効率的で的確なシステムの改修を行うため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、日本電気(株)と随意契約を締結した。</p>	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (令和7年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	税務課	税公金セルフ 収納機等の撤 去業務委託	令和7年9 月8日	5,280,000	SocioFuture株式会社	東京都港区浜松町一丁 目30番5号 浜松町スクエア8階	第167条の2 第1項第2号	本委託の前提となる、「税公金セルフ収納機等の賃貸借」契約において、機器等を返還する場合、賃貸借契約とは別に県が相手方に撤去の費用を支払う旨が規定されており、あらかじめ契約の相手方が予定されていたため。	特命随意 契約
R8.5.29 報告漏れにより追記									
5	総務私学 課	在米沖縄関係 資料整理業務	令和7年8 月1日	5,423,000	公益財団法人沖縄県文 化芸術振興会	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	この業務は、米国国立公文書館から収集した米国統治時代等の沖縄に関する資料を翻訳し、資料の公開に向け目録等の作成及びインターネット公開を行う業務である。 新たに収集された資料の利用推進に向け、適正に保存するとともに、公文書館所蔵の既存資料と共に体系的に整理される必要があることから、公文書館の指定管理者である左記の者を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約